

国民体育大会における競技施設のマネジメント

—2003年 NEW!!わかふじ国体に着目して—

The Management of the Sport Facilities in National Sport Festival

-Focusing on NEW!!WAKAFUJI Sport Festival 2003-

1K08B214-1 森下 裕貴

指導教員 主査：原田宗彦 教授 副査：木村和彦 教授

【緒言】

現在、地域活性化を目的とした様々なスポーツイベントが全国各地で開催されている。大会レベルは様々だが、「地方レベルのスポーツイベントでは国際レベル、全国レベルのような大きな効果は期待できないものの、町の知名度を高め、観光客の増大や住民意識の高揚など、まちおこし、村おこしの一環としてスポーツイベント開催が隆盛を見せている」(幸田ら、2003)。

しかし、原田(2002)は「日本の場合、スポーツイベントの消費誘導機能を活用し、地域活性化に役立てようという政策ビジョンを持つ都市は少ない」と指摘している。このことから、スポーツイベントをまちおこし的手段として積極的に考えている都市はあまり多くないという現状が考えられる。

国民体育大会(以下、国体と称す)は、第二次世界大戦によって大きな打撃を受けた我が国のスポーツの復興を第一の目的として、1921年に京阪神地域で第1回大会が開催された。現在では各都道府県の持ち回り開催となり、2011年には第66回大会が山口県で開催された。しかし、1989年の京都大会より、国体は2巡目の開催を迎えており、激動の時代を乗り越えてきた我が国において、国体の存在意義とは何かということを改めて考える必要を迫られた。

【研究目的】

本研究では NEW!!わかふじ国体の競技会場としての利用を視野に入れて建設された施設に着目し、指導プログラムや、大会直後から現在に至るまでの利用状況を、施設管理者へのインタビュー調査から縦断的に調査することで、利用者が充実した施設利用を行えるために必要なマネジメントを明らかにすることを目的とした。それをもとに、今後の国体におけるスポーツレガシーの方向性について検討する。

【研究方法】

質的研究を行うことにより、対象施設の地域における存在感を高め、施設利用者が充実した施設利用を可能にするために管理者側が行っている取り組みについて特に重点を当てて調査した。半構造化インタビューを用い

て、話の展開に応じて適宜質問事項を加え、質問内容の順番を変更した。

インタビューの所要時間はそれぞれ約 50 分程度であった。調査対象施設は以下の 5 施設である。

A: 浜北総合体育館

B: 藤枝総合運動公園

C: 静岡県富士水泳場

D: 清水ナショナルトレーニングセンター(J-STEP)

E: 小笠山総合運動公園(エコパ)

【結果と考察】

今回調査対象としたすべての施設が、国体の開催後に施設の有効的な利用のために様々な努力を行なっていることが判明した。また、本研究を通じて、開催されている大会や各種イベントの規模や、周辺地域の景気の動向や社会情勢が利用者数の増減や利用者満足度に少なからず影響を与えていることが明らかとなった。その時々での社会の流れを上手く捉え、利用者のニーズに的確に対応していくことや、周辺地域と共に施設を発展させていこうという考え方が大切である。

今後、国体の施設を新設するにあたって、国体終了後の利用方法はどの自治体も考えていることはもちろんであるが、それがスポーツの場面で、地域において実際にどのような場面で利用されていくのか、その一方でスポーツ以外ではどのような利用がされているかということも 20年、30年先を見据えて考えていく必要がある。

【今後の課題】

本研究では、国体の開催を視野に入れて建設された施設を対象として、利用者が充実した施設利用を行うために必要な施設のマネジメントを明らかにするために 5 施設の担当者にインタビューを行った。インタビュー対象施設を選定する上で、施設周辺地域の人口が多く、収容可能人数も多い施設を重視した。今後の研究では、人口の少ない地域の施設を対象とした調査や、利用者アンケート調査を実施し、利用者側からの視点で検証することで、さらに研究内容を深める必要がある。

